No. 💥

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	125700
12 - 1 PM		-	注 不证// IP	1,777	120700

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関中	小企業	相談所事業補	助金		補助	_			体等への補助 事業に対するネ		
②支 出 の 根 拠	決裁	による				金等の						
③支 出 先	関商	工会議	·····································			分類	(5)個人に対する補助金・負担金				担金	
	4.	. 1	国の負担	あり	負担割合			負担額			千円	
④国・県の負担	⁷	こし	〇県の負担	あり	負担割合	84. 5	0%	負担額		44, 785	千円	
	対	象商工	業者							に対して		
⑤支 出 の 目 的	手	段経営	に関する相談	炎及び指	導					を行うことで		
	受益	:者 商工	業者							が(を)		
	意	意図 円滑な事業経営を行うことができる という状態にす								まにする		
⑥期 間	н 3	н <mark>30 年 4 月 1 日~ н 31 年 3 月 31 </mark> 日 補助・負担開始年度 昭和 46 年度							年度			
⑦事 務 局 体 制		主に市の担当課 〇 主に支出先団体 その他 ()			
⑧構成員の負担		負担な	L	〇負	1担あり		負担額	額 1口	あ	たり 1,00	0 円	

(個人5口~ 法人10口~)

2 実績(見込み) 【DO】

	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		補助・負担率を定めている→補助率	
①補助・負担金 の額(千円)	2, 820	2, 820	2, 820	2, 820		単価を定めている→算式	
○	2, 620	2, 620	2, 020	2, 020	0	定額補助・負担 その他 ()
②過去における 見直し状況							
@ ~ III 10 17 // 7	H30歳入決	算額 53	<mark>,001</mark> 千円	H30歳出決	算額	52,826 千円 翌年度繰越額	175 千円
の状況	H30歳入に占め	る補助・負担	金の割合	5.3 %		決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
リ女ヨ ほ	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	関商工会議所事業補助金	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
区划平江	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
	補助・負担の目的は達成できているか	手」は、し ご ししいる)	廃止した場合、団体および会員との関係性において大きな影響が生じる。
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	一定の水準を維持している	派はにおいて入さなが音が主しる。
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	事業者への影響は大きい	

①方 向 性		1現状のまま継続		2補助・負担内容を見直す		3縮小・減額を検討
(複数選択可)	0	4 統合を検討		5終期を設定		6休止・廃止を検討
<u> </u>	平成こし	企業経営者への支援にさ 31年度から商工会議所事 補助金(グルメ大会)と 商工業支援団体活動補助	業補助 動労愿	加金として、中小企業相談 慈謝祭補助金を合算して交	所補 付。	,,, <u>,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</u>

No. 💥

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	125700

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関商	工会議	_. 6所事業補助金			補助	0					助金など) 補助金など)
②支 出 の 根 拠	決裁	決裁による (3)一般負										担金など)
③支 出 先	関商	工会講	所			分類			人に対の他	する	補助金・1	負担金
			国の負担	あり	負担割合			負	負担額			千円
④国・県の負担	Oな		県の負担	あり	負担割合			負	負担額			千円
	対	象商	工業者								に対して	
⑤支 出 の 目 的	手	段商	工業の振興対策	ŧ							を行うこ	とで
⑤文 山 仍 日 的	受益	:者 商:	工業者								が(を)	
	意	図商	工業活動が活务	半にで	きる						という状	態にする
⑥期 間	н 3	30 年	4 月 1 日	~ H	31 年 3 月	31 日	補助	助・負担	開始年度	昭和	□ 46	年度
⑦事 務 局 体 制		主にす	5の担当課	0	主に支出先団体			その)他 ()
⑧構成員の負担		負担な	ょし	0	負担あり		負担	旦額 📗	1 🗆	あか	ะย 1,0	00 円

(個人5口~ 法人10口~)

2 実績(見込み) 【DO】

	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		補助・負担率を定めている→補助率	
①補助・負担金 の額(千円)	1, 880	1, 880	1, 880	1, 880		単価を定めている→算式	
V/IR (111/	1, 000	1, 000	1, 000	1, 000	0	定額補助・負担 その他 ()
②過去における 見直し状況							
@ ~ III 10 17 // 7	H30歳入決	算額 47	<mark>, 161</mark> 千円	H30歳出決	算額	44,358 千円 翌年度繰越額	2,803 千円
の状況	H30歳入に占め	る補助・負担	金の割合	4.0 %		決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
①女ョ ほ	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	関中小企業相談所事業補助金	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
区划平江	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	廃止しても団体の財政上は影響が少ないが、団体および会員との関係性にお
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	一定の水準を維持している	いて大きな影響が生じる。
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	事業者への影響は大きい	

①方 向 性		1 現状のまま継続		2補助・負担内容を見直す		3縮小・減額を検討
(複数選択可)	0	4 統合を検討		5終期を設定		6休止・廃止を検討
②課 題	平成3	31年度から商工会議所事 補助金(グルメ大会)と	業補助 勧労愿	る工夫が必要であると考え 力金として、中小企業相談 慈謝祭補助金を合算して交 寸要綱 平成31年4月1日施	所補 付。	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,

	ম	☑成30	年度補助]金•	負担金調	書					No.	*
担当課	商工課		室・部・	局	産業	経済	部		予算事業ニ	ード	125	700
1 補助金・負担金	The state of the s											
①補助金等の名称	①補助金等の名称 関市東商工会事業補助金 補 〇 (1) 一般補助金(団体)											
							助金)事業補助金(
②支 出 の 根 拠	決裁に。	よる					金等の)) 事業負担金()			
		^					分	(5	5)個人に対	する	補助金・負	担金
③支 出 先	関市東南	自上会					類	(6	6) その他			
④国・県の負担	なし		国の負担あ		負担割合	ì					千円	
一	1,20	0	県の負担あ	51)	負担割合	ì	56. 2	24%	負担額		24, 284	千円
	対象	関市東均	也区の商工	業者							に対して	
⑤支 出 の 目 的	手 段	商工業の	の振興対策								を行うこ。	とで
	受益者	関市東均	也区の商工	業者							が(を)	
	意 図 商工業活動が活発にできる という状									という状態	態にする	
⑥期 間	н 30	年 4	月 1 日	~ н	31 年 3	月 3	81 日	補助・	負担開始年度	平原	戈 19	年度
⑦事務局体制		に市の抗	旦当課	_	Eに支出先[団体			その他()
⑧構成員の負担 負担なし ○ 負担あり 負担額 1 軒 あたり 平均14,000 円												
2 実績(見込み)	【D(H28決算		夬算 │ H30½	上台一	H31予算┃	źポ	Bh . 4		氐6,000円~ を定めてい。		業員数で	変わる)

	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		補助・負担率を定めている→補助率	3
①補助・負担金 の額(千円)	4, 332	4, 332	4, 332	4, 332		単価を定めている→算式	
V/IR (111/	4, 332	4, 332	4, 332	4, 332	0	定額補助・負担 その他 ()
②過去における 見直し状況	関商工会議所	所の会員一人	当たりの会	費レベルにな	るまで	、毎年5%づつ削減(平成24年度まで))
③支出先の決算	H30歳入決	算額 43	<mark>, 179</mark> 千円	H30歳出決	算額	43,179 千円 翌年度繰越額	0 千円
の状況	H30歳入に占め	る補助・負担	金の割合	0.0 %		決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
リ女ヨ ほ	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
区划平江	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	一定の水準を維持している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	事業者への影響は大きい	

①方 向 性	1現状のまま継続		2補助・負担内容を見直す	0	3縮小・減額を検討
(複数選択可)	4 統合を検討		5終期を設定		6休止・廃止を検討
②課 題	関商工会議所と比較して会員 所の会員一人当たりの補助金: 関市商工業支援団体活動補助:	交付客	頃に近づけるため、削減を	検討	していく必要がある。

No. 💥

担当課		商工課	室・部・局	産業経済	部	予算事業コード	125700
1 補助金	・負担金	:の内容 【	PLAN]				
					± ○ (1) 一般補助金(団	体等への補助金など)

①補助金等の名称	関市西商工会事業補助金		助 (2)事業		本等への補助金など)		
②支 出 の 根 拠	決裁による		等	(3) 一般負担金(団体等への負担金など) (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
③支 出 先	 関市西商工会		分 (5)個		補助金・負担金		
	以中四四二五		類 (6) そ	一の他			
④国・県の負担	1)国・県の負担 なし 国の負担あり 負担割合				千円		
伊国・県の負担	○県の負担を	あり 負担割合	51.81% 負	負担額	23,074 千円		
	対象関市西地区の商工	象関市西地区の商工業者に対して					
⑤支 出 の 目 的	手段商工業の振興対策	手段商工業の振興対策					
	受益者関市西地区の商工	受益者関市西地区の商工業者					
	意図の商工業活動が活発	意 図 商工業活動が活発にできる という状態にな					
⑥期 間	н <mark>30 年 4 月 1 日 ~ н 31 年 3 </mark> 月 <mark>31 日 補助・</mark> 負担開始年度 平成 19 年度						
⑦事 務 局 体 制	主に市の担当課	主に市の担当課 〇 主に支出先団体 その他 (
⑧構成員の負担	負担なし	○ 負担あり	負担額	1 軒 あか	モリ 平均14,000円		

(最低6,000円~ 従業員数で変わる)

2 実績(見込み) 【DO】

(1++n)	H28決算 H29決算 H30決算			H31予算		補助・負担率を定めている→補助率	<u>«</u>	
①補助・負担金 の額(千円)	6, 318	6, 318	6, 318	6, 318		単価を定めている→算式		
○	0, 310	0, 310	0, 516	0, 310	0	定額補助・負担 その他 ()	
②過去における 見直し状況	関商工会議所の会員一人当たりの会費レベルになるまで、毎年5%づつ削減(平成24年度まで)							
③支出先の決算	H30歳入決	算額 44	<mark>,536</mark> 千円	H30歳出決	算額	44,536 千円 翌年度繰越額	0 千円	
の状況	H30歳入に占め	る補助・負担	金の割合 1	4. 2 %		決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
①女当日	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
区划平压	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	一定の水準を維持している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	事業者への影響は大きい	

①方 向 性	1現状のまま継続		2補助・負担内容を見直す	0	3縮小・減額を検討
(複数選択可)	4 統合を検討		5終期を設定		6休止・廃止を検討
②課 題	関商工会議所と比較して会員 所の会員一人当たりの補助金: 関市商工業支援団体活動補助:	交付客	頃に近づけるため、削減を	検討	していく必要がある。

No. 💥

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	125700

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	商業振り	商業振興対策事業補助金				補助				体等への補助 事業に対するネ	
②支 出 の 根 拠	決裁に。						金 等 (3)一般負担金(団体等への負担金など) (4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)				
						の分				^{事業に対する]} 補助金・負	
③支 出 先	関市本田	町通商	店街連合会			類		<u>) 個人に対</u> (i) その他	7 0	11110111111111111111111111111111111111	1= 11
④国・県の負担	Oなし		国の負担を	あり	負担割合			負担額			千円
4)国・県の負担	0,40		県の負担を	あり	負担割合			負担額			千円
	対象	対象本町商店街の商工業者に対して									
⑤支 出 の 目 的	手 段	手段商工業の振興対策							を行うこと	で	
	受益者	益者本町商店街の商工業者							が(を)		
	意 図	商工業	美活動が活発	きにでき	· る					という状態	にする
⑥期 間	н 30	30 年 4 月 1 日 ~ н 31 年 3 月 31 日 補助・負担開始年度 昭和 46 年度						年度			
⑦事 務 局 体 制	主	主に市の担当課 O 主に支出先団体 その					その他()	
⑧構成員の負担	負	負担なし 〇 負担あり					負担額	頁 1 軒	あ	たり 平均12,	000円

2 実績(見込み) 【DO】

	H28決算	H28決算 H29決算 H30決算		H31予算		補助・負担率を定めている→補助率			
①補助・負担金 の額(千円)	1, 235	1, 000	1, 000	1, 000		単価を定めている→算式			
V/IR (111/	1, 200				0	定額補助・負担 その他 ()		
②過去における 見直し状況	H29年年度予								
③支出先の決算	H30歳入決	算額 3	<mark>,033</mark> 千円	H30歳出決	算額	3,033 千円 翌年度繰越額	0 千円		
の状況	H30歳入に占め	る補助・負担	金の割合	3.0 %		決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
USEL	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
② 劝平 庄	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	一定の水準を維持している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	会員には影響が大きい	

①方 向 性	0	1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
(複数選択可)		4 統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
		数の減少、活動実態に合え 商業振興団体活動補助金3		

No. 💥

	,,	1 2 113.7	-	<i></i>	. —				<u> </u>
担当課	商工課	室・部・	局	産業	経済部	钢	予算事業=	コード	125700
1 補助金・負担を	金の内容 【P	1 A N 1							
		_				補 (0 (1) — 般補助:	金 (団 ·	 体等への補助金など)
①補助金等の名称	商業振興対策	事業補助金				THI -			事業に対する補助金など)
	\h. +\(\bu \) - \(\bu \) - 7		金(団	体等への負担金など)					
②支 出 の 根 拠	決裁による		事業負担金(団体等	事業に対する負担金など)				
③支 出 先	協同組合 せ	き商連)個人に対	する	補助金・負担金
	100 I=1 NL L					類 (6)その他		
4 4 国・県の負担	Oなし	国の負担を		負担割合	_		負担額		千円
		県の負担を	あり	負担割合			負担額		千円
	対象商工業	美者							に対して
	手 段 <mark>商工</mark>	美の振興対策	Ę						を行うことで
⑤支 出 の 目 的	受益者。商工第	益者商工業者							が (を)
	意 図 商工業	図 商工業活動が活発にできる							という状態にする
⑥期 間	н 30 年 4	30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日 補助・負担開始年度 昭							1 46 年度
⑦事 務 局 体 制	主に市の	D担当課	O	に支出先	団体	-	その他()
⑧構成員の負担	負担なし	,	〇負	負担あり		負担額	1軒	<u>あ</u>	たり 4,000 円
2 実績(見込み)	[DO]								
	H28決算 H2	9決算 H30	決算 l	l31予算	補耳	助・負担率	を定めてい	る→補	前
①補助・負担金 の額(千円)	4, 500	4, 000 4	, 000	4, 000	単	価を定めて	ている→算	式	
	4, 300	4, 000	, 000	4, 000	つ 定額	額補助・負	担して	の他	()
②過去における 見直し状況	H29年当初予算查	定にて減額							
③支出先の決算	H30歳入決算客	頁 7,432	千円比	30歳出決算	額	7,432 千	円翌年度	繰越額	額 0千円
の状況	H30歳入に占める補	助・負担金の割	合 53.	8 %	決	算額を把抗	屋していな	い	
	評価項目 担当課権助・負担することが適当か 適当					半価		担	当課の課題
1(1)妥当性	D妥当性 補助・負担することが適当か 類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)								
	なし								
②効率性 支出額・補	把握している 適正								
補助・負担	週止 達成できている								
③有効性 交付先の事	達成できている 一定の水準を維持している								
	を休止・廃止した					- 0			

①方 向 性	0	1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
(複数選択可)		4 統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
		数の減少、活動実態に合え 商業振興団体活動補助金3		

No. 💥

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126500
1 補助金	・負担金の内容 【	P L A N]			
Q 1 h = 1 1 1 1				(1)一般補助金(団	体等への補助金など)

①補助金等の名称	技 能	去記	生的差	古術匠	h Ь				補		(1) 一般	補助釒	定(団(本等への	の補助	金など)
小畑内立寺の石が	1X HE	1 1	皆養成技術向上						助	0	(2) 事業補	輔助金(₺	団体等	事業に対	する補	助金など)
②支 出 の 根 拠	即士	T *	ᄣᇉ	副品。	式条例				金		(3) 一般負担金(団体等への負担金など			金など)		
②文山 07 1成 1处	 	 	未扱り	兴 9月)	以未 例				の		(4) 事業負	負担金(国	団体等	事業に対	する負	(担金など)
③支 出 先	ம்≢	由台	는 FIC						分類		(5)個人	人に対	する	補助金	・負	担金
③支 出 先	申請	争え	未川						积		(6) その	D他				
④国・県の負担	O な	- I		国	の負担	あり	負担	割合			負担	坦額				千円
4 国・宗の貝担	٥/٩			県	見の負担	あり	負担	割合			負担	坦額				千円
	対	する。中小企業者等の従業員								に対し	て					
⑤支 出 の 目 的	手	段	技術	者及	び技能者	香の養.	成事業							を行う	5こと	で
	受益	者	中小	企業	者等									が(を	Ē)	
	意	意図 従業員の技術向上及び工業の振興を図る というれ								が 状態	にする					
⑥期 間	н	н <mark>30 年 4 月 1 日 ~ н 31 </mark> 年 <mark>3 月 31</mark> 日 補助・負担開始年度 昭							昭和	D 5	57	年度				
⑦事 務 局 体 制		主に市の担当課 主に支出先団体 〇 その他 (非該当						当)						
⑧構成員の負担		負担なし 負担あり 負担額							あ†	- IJ	·	円				

2 実績(見込み) 【DO】

	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	0	補助・負担率を定めている→補助率 対象経費の1/2以内
①補助・負担金 の額(千円)	41	44	49	177		単価を定めている→算式
97 18 (1117	41	44	43	177		定額補助・負担 その他 (
②過去における 見直し状況						
③支出先の決算	H30歳入決	算額	千円	H30歳出決	算額	千円 翌年度繰越額 0 千円
の状況	H30歳入に占め	る補助・負担	金の割合	%	0	決算額を把握していない

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切である	
①女当日	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
区划平江	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	中小企業の技術向上に影響あり	

①方 向 性		1現状のまま継続		2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討	
(複数選択可)	0	4 統合を検討		5終期を設定	6休止・廃止を検討	
②課 題 (改善状況等)	中小	企業競争力強化事業へ統領	合する	5 .		

No. 💥

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予質重業コード	126500
12日味	尚上沫	至。即。回	性未在 /	丁昇爭未コート	120000

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称		€ものづくり総合 APAN販路開拓事業			補助				体等への補助金など) 事業に対する補助金など)	
②支出の根拠	決裁によ	<u> </u>			金	HÌ	(3) 一般負担金(団体等への負担金など)			
071 L 12 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	., ,,,,,				のハ	(4)	事業負担金(団体等	事業に対する負担金など)	
③支 出 先	即士海加	1日十士中仁禾昌	_		一 分 類	(5)個人に対	する	補助金・負担金	
③支 出 先	美田神9	卜見本市実行委員	云		积	(6)その他			
○□ □○台 坦	なし	国の負担を	あり	負担割合			負担額		千円	
④国・県の負担	1 4 6	〇県の負担	あり	負担割合	15. 6	9%	負担額		1,710 千円	
	対 象	象 海外での販路拡大を目指す関の刃物企業 に対し							に対して	
⑤支 出 の 目 的		ドイツの国際見本 補助	市「ア	ンビエンテ」	出展に	係る	費用の一部	30	を行うことで	
	受益者	関市海外見本市実	《行委員	会参加企業					が(を)	
	意 図	意図 海外での販路拡大の機会を得る という状態にする								
⑥期 間	н 30 4	30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日 補助・負担開始年度 平成 1							成 15 年度	
⑦事 務 局 体 制	0 主	主に市の担当課 主に支出先団体 その他 ()		
⑧構成員の負担	負担	担なし	O 負	担あり		負担客	1社	あ 7	たり 1, 113, 000 円	

2 実績(見込み) 【DO】

	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		補助・負担率を定め	かている→補助率		
①補助・負担金 の額(千円)	4, 215	4, 215	4, 215	4, 215		単価を定めている	る→算式		
V/IR (111/	4, 213	4, 213	4, 213	4, 213	0	定額補助・負担	その他()	
ビ 週去における	H21 出展規模拡大のため、1,900千円→2,115千円に増額(但し、企業負担を1社当たり 240千円→500千円に増 額) H26 県補助金をいったん市町村が受ける間接補助に変更								
③支出先の決算	H30歳入決	算額 10	<mark>,894</mark> 千円	H30歳出決	算額	10,894 千円翌	2年度繰越額	0 千円	
の状況	H30歳入に占め	る補助・負担	金の割合	38.7 %		決算額を把握して	ていない		

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題		
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切である	参加企業が硬直しないような体制作り が求められる。		
①女ヨほ	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	10.4(0) 24t.9°		
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	県の補助金も利用しているが、毎年交 付が確約されているわけではないの		
区划平压	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	で、企業負担額が不安定である。		
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	関市の海外PR事業としての活用方 法。		
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	<i>1</i> 40		
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	出展者の負担増の影響は大きいと考えられる			

①方 向 性	0	1現状のまま継続		2補助・負担内容を見直す		3縮小・減額を検討
(複数選択可)		4 統合を検討		5終期を設定		6休止・廃止を検討
		して支援を継続していくが、 がある。	県補具	助金額が減少見込みとなって	こおり	、その分を一般財源で賄う

No. 💥

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126500

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	岐阜県中小企業団体中央	会補助金	補		(団体等への補助金など) 体等事業に対する補助金など)					
②支 出 の 根 拠	決裁による		金 の (3	金 (3) 一般負担金(団体等への負担金の (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金						
③支 出 先	岐阜県中小企業団体中央	会	■ 親 🛶)個人に対す)その他	「る補助金・負担金					
④国・県の負担	なし 国の負担	あり 負担割合		負担額	千円					
4 国・泉の貝担	○県の負担	あり 負担割合	72. 71%	負担額	171,684 千円					
	対象県内の中小企業に対して									
⑤支 出 の 目 的	手 段 様々な情報提供やマッチアップ等企業のサポート を行うことで									
	受益者県内の中小企業	が(を)								
	意図競争力を強化する	意 図 競争力を強化することにより、利益を上げられる という状態にする								
⑥期 間	H 30 年 4 月 1 日	30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日 補助・負担開始年度 昭和 45 年度								
⑦事 務 局 体 制	主に市の担当課	主に市の担当課 〇 主に支出先団体 その他 (
⑧構成員の負担	負担なし	○ 負担あり	負担客	総額	31, 948, 250 [™]					

2 実績(見込み) 【DO】

	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		補助・負担率を定めている→補助率	
①補助・負担金 の額(千円)	30	30	30	30		単価を定めている→算式	
V/IR (111/	30	30	30	30	0	定額補助・負担 その他 ()
②過去における 見直し状況							
@ ~ III 10 17 // 7	H30歳入決	算額 236	<mark>, 123</mark> 千円	H30歳出決	算額	229, 220 千円 翌年度繰越額	6,903 千円
の状況	H30歳入に占め	る補助・負担	金の割合	0.0 %		決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切である	
USEL	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
② 劝平 庄	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	他市町村も負担しており、廃止は困難だと考えられる	

①方 向 性	0	1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
(複数選択可)		4 統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
○= ## 85				
②課 題 (改善状況等)				
(4)				

No. 💥

担当課	商工課	安・邨・島	産業経済部	予質重業コード	126500
12日味	冏丄詸	至"即"问	性未在 河印	丁昇争未コート	120000

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	ビジネス	スプラ	ス展inSE	KI事	業費補助金	補助			一般補助金(団体等への補助金など) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
②支 出 の 根 拠	決裁に。	よる				金の	全 (3)一般負担金(団体等への負担:				
						分分					
③支 出 先	ビジカ・	ァ ポ=	ス展inSE	k T 宝:	行禾吕仝	類	(5)個人に対	する	補助金・負	担金
	レンホル	^ <i></i>	へ展言るこ	N 1 X	门女貝云	^_	(6	ら) その他			
4国・県の負担	Oなし		国の負担を	あり	負担割合			負担額			千円
4 国・宗の貝担			県の負担を	あり	負担割合			負担額			千円
	対象	対 象 <mark>ビジネスプラス展inSEKI実行委員会</mark> に対して									
⑤支 出 の 目 的		手段企業展「ビジネスプラス展inSEKI」開催に係る費用の一部の補助を行うことで								とで	
	受益者	・益者 ビジネスプラス展inSEKI出展企業、市民 が (を)									
		意図 企業同士のマッチング、学生や若者への雇用促進、市民への企業認知度アップなどを図る						という状態	態にする		
⑥期 間	н 30	30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日 補助・負担開始年度 平成								戊 26	年度
⑦事 務 局 体 制	〇主	に市の	D担当課	È	に支出先団体	Z		その他()
⑧構成員の負担	負	担なし	,	O 負	担あり		負担額	1社	あ	たり 15,00	00 円

2 実績(見込み) 【DO】

	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		補助・負担率を定めている→補助薬	率					
①補助・負担金 の額(千円)	1, 000	1, 150	1, 210	1, 500		単価を定めている→算式						
○	1,000	1, 130	1, 210	1, 300	0	定額補助・負担 その他 ()					
O::		関商工会議所、関信用金庫との3者主催事業のため、均等に予算計上する必要があり、毎年必要経費、補助金 額を協議している。										
	H30歳入決	算額 5	<mark>, 545</mark> 千円	H30歳出決	算額	5,518 千円 翌年度繰越額	27 千円					
の状況	H30歳入に占め	る補助・負担	金の割合 2	1.8 %		決算額を把握していない						

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切である	
USSIE	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
企 劝平压	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	主催が3者であり企業展開催の影響が大きい	

①方 向 性	0	1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
(複数選択可)		4統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)		ネスプラス展inSEKIの企 会場を含めた運営方法につい 。		 ,

No. 💥

			_			
旦当課 📗	商工課	室・部・局		産業経済部	予算事業コード	126510

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関の工場参	鼰日事業費補	助金		補	\vdash	1) 一般補助金				
					助	\preceq	2) 事業補助金([
②支 出 の 根 拠	決裁による				金		3)一般負担金	金(団(体等への負担	金など)	
区文 田 07 18 196	人致による				の	(4)事業負担金([団体等	事業に対する負	担金など)	
③支 出 先	明のエ担会	観日実行委員	<u> </u>		分類		(5)個人に対	する	補助金・負	担金	
S 五 元	矧の工場の1 	既口 夫 17安貝	云		力		(6) その他				
	0 451	国の負担	あり	負担割合			負担額			千円	
④国・県の負担	Oなし	県の負担	あり	負担割合			負担額			千円	
	対象関の工場参観日実行委員会								に対して		
⑤支 出 の 目 的	手 段 <mark>体験</mark> 補助	手 段 体験型工場見学会「関の工場参観日」開催に係る費用の一部の 者助							を行うこと	で	
	受益者関の	受益者関の工場参観日実行委員会参加事業所、市民が(を)									
		意 図 関市の産業の活性化、ものづくりのまちへの誇りや愛着につな という状態にする									
⑥期 間	н 30 年	30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日 補助・負担開始年度 平成 26 年度									
⑦事 務 局 体 制	〇 主に市	の担当課	主	に支出先団体	7		その他(·)	
⑧構成員の負担	負担な	L	O 負	担あり		負担	額 1社	あ	たり 30,00)0 円	

2 実績(見込み) 【DO】

7 107 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17											
	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		補助・負担率を対	定めて	いる→補	助率		
①補助・負担金 の額(千円)	6, 500 5, 600 6, 500 6, 5		6, 500		単価を定めている→算式						
O7 IR (111)	6, 500	3, 600	0, 300	0, 500	0	定額補助・負担		その他	()
②過去における 見直し状況	H27は地方倉	27は地方創生予算により増額。また、毎年必要経費、補助金額を協議している。									
③支出先の決算	央算 H30歳入決算額 8,058 千円 H30歳出決算額 8,030 千円 翌年度繰越客						Į 📗	28 千円	9		
の状況	H30歳入に占め	る補助・負担	金の割合 8	0.7 %		決算額を把握し	してい	ない			

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題							
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切である								
少女当住	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし								
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している								
区划平压	支出額・補助・負担率は適正か	適正である								
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている								
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している								
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	経済雇用対策の重点事業として大きな成果がなくなる								

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性	○ 1現状のまま継続	2補助・負担内容を見	直す 3縮小・減額を検討
(複数選択可)	4統合を検討	5 終期を設定	6休止・廃止を検討
			今後も同イベントを充実させるため、 事業所を増やすために尽力している。

0

昭和 平成

No. 💥

				_			
ı	担当課	商工課	室・部・局		産業経済部	予算事業コード	126300

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	岐阜県関刃	阜県関刃物産業連合会事業補助金							本等への補助金など) 事業に対する補助金など)
②支 出 の 根 拠	決裁による	や裁による					(3) 一般負担金(団体等への負担金など(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など		
③支 出 先	岐阜県関刃	物産業連合会		分類	-	(5)個人に対(6)その他	する	補助金・負担金	
	0 451	国の負担あり 負担割合					負担額		千円
4国・県の負担	Oなし	県の負担	あり	負担割合			負担額		千円
	対象国内	外の企業およ	び個人						に対して
⑤支 出 の 目 的	手段関の	刃物のPR等	・様々	な刃物産業扱	産業振興事業の実施を				を行うことで
	受益者関の	刃物を製造・	販売し	ている事業所	ī				が(を)
	意 図 関の刃物の良さを人々に伝え、地場産業の活性化を図る								という状態にする
⑥期 間	н 30 年	н <mark>30 年 4 月 1 日~ н 31 年 3 月 31 日</mark> 補助・負担開始年度 平成 19 年度							成 19 年度
⑦事 務 局 体 制	主に市	主に市の担当課 〇 主に支出先団体					その他()
⑧構成員の負担	負担な	負担なし 〇 負担あり					額総額		15, 608, 982 [™]

※傘下の7団体が負担しているが、負担額は団体規模に応じて異なる。

2 実績(見込み) 【DO】

	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		補助・負担率を定めている→補助率				
①補助・負担金 の額(千円)	10, 000	10,000 10,000 10,000 10,000			単価を定めている→算式					
の領(111)	10,000 10,00	10, 000	10,000	10,000	0	定額補助・負担 その他 (
②過去における	H21 当初11,550千円(補正を一切認めないことを条件に、海づくりプレ大会、ギフトショーを考慮) H22 当初11,000千円(補工を) 大会を考慮) →補正後11,500千円(上海万博出展の為) H23 約105カットにより10,000千円 H26 当初10,000千円 +ギフトショーファンド不採択分1,495千円を追加補正									
③支出先の決算	H30歳入決算額 25,609 千円 H30歳出決算額 25,609 千円 翌年度繰越額 0 千円									
の状況	H30歳入に占め	る補助・負担	金の割合 3	9.0 %		決算額を把握していない				

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性 補助・負担することが適当か		適切である	
①女ヨ注	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
乙划平江	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	連合会への補助金は、事業内容が多岐に渡るので、毎年、申請内容を精査す
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	る必要がある。
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	組合運営に関して多大な影響が予想される	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性	1現状のまま継続	○ 2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
(複数選択可)	4 統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課 題		容が多岐に渡るので、毎年、申 追加による補助金の申請につい	

0

昭和 平成

No. 💥

ı	田坐理	商工課	京 . 却 . 巳	産業経済部	13	名質車業コード	127700
ı	担ヨ誄	商 上 誄	至"前"同	医 美栓済部	7	ア昇争未コート	12//00

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	外国人研修	人研修生受入補助金(日本刃物輸出工業組合							体等への補助 事業に対する補	
②支 出 の 根 拠	決裁による	5	の	金 (3) 一般負担金(団体等への負担金なの (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金な						
③支 出 先	日本刃物輔	偷出工業組合	一 分 類		() 個人に対 () その他	する	補助金・負	担金		
④国・県の負担	Oなし	国の負担な	あり	負担割合			負担額			千円
4 国・泉の貝担	0 4 0	県の負担	あり	負担割合			負担額			千円
	対象外	国人技能実習生	Ξ						に対して	
⑤支 出 の 目 的	手 段日	本語の学習等の	様々な	研修活動				を行うこと	:で	
	受益者外	受益者 外国人技能実習生 加速 かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい か							が(を)	
	意 図日:	本語及び製造技	術を向	上させ、刃物]産業/	が活性	化する		という状態	にする
⑥期 間	H 30 年	30 年 4 月 1 日 ~ н 31 年 3 月 31 日 補助・負担開始年度 平成 14 年度							年度	
⑦事 務 局 体 制	主に可	主に市の担当課 〇 主に支出先団体			Z		その他()
⑧構成員の負担	負担7	負担なし 〇 負担あり					頁 1社	あ	±9 50, 00	0 円

2 実績(見込み) 【DO】

	H28決算	H28決算 H29決算 H30決算 ▮		H31予算		補助・負担率を定めている→補助率	<u> </u>				
①補助・負担金 の額(千円)	300	300	300	300		単価を定めている→算式					
V/IR (111/	300	300	300	300	0	定額補助・負担 その他 ()				
②過去における 見直し状況											
@ ~ III 10 17 // 7	H30歳入決	算額 18	<mark>,857</mark> 千円	H30歳出決	算額	18,857 千円 翌年度繰越額	0 千円				
の状況	H30歳入に占め	る補助・負担	金の割合	1.6 %		決算額を把握していない					

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
USEE	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	外国人研修生受入補助金(関既製服	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
区划平江	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
	補助・負担の目的は達成できているか	概ね達成できている	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	外国人研修生受入に影響が大きい	

①方 向 性	0	1 現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討	
(複数選択可)		4 統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討	
@ - m					
②課 題 (改善状況等)					

No. 💥

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127700

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	外国人研修	生受入補助金(関既製服	縫製協同組合)					体等への補 事業に対する	
②支 出 の 根 拠	決裁による	3			助金の分				体等への負	
③支 出 先	日本刃物軸	1本刃物輸出工業組合)個人に対)その他	する	補助金・負	担金
④□ □ □ ○ 台 □	0 +>1	国の負担を	あり	負担割合			負担額			千円
④国・県の負担	Oなし	県の負担を	あり	負担割合			負担額			千円
	対 象 外国人技能実習生								に対して	
⑤支 出 の 目 的	手 段日	本語の学習等の	(様々な	研修活動					を行うこ。	とで
	受益者外	受益者 外国人技能実習生 が								
	意図日	意 図 日本語及び製造技術を向上させ、繊維産業が活性化する という状態にする								態にする
⑥期 間	H 30 年	4 月 1 日	~ н 3	11 年 3 月	31 日	補助・	負担開始年度	平原	戊 4	年度
⑦事 務 局 体 制	主に	市の担当課	〇主	に支出先団体		-	その他()
⑧構成員の負担	負担	なし	O 負	担あり		負担客	1社	あか	たり 30, 0	00 円

2 実績(見込み) 【DO】

	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		補助・負担率を定めている→補助率					
①補助・負担金 の額(千円)	300	300	300	300		単価を定めている→算式					
V) IR (111)	300	300	300	300	0	定額補助・負担 その他 ()				
②過去における 見直し状況											
© ~ H > 0 + > / + > -	H30歳入決	算額 5	<mark>, 134</mark> 千円	H30歳出決	算額	5,980 千円 翌年度繰越額	-846 千円				
の状況	H30歳入に占め	る補助・負担	金の割合	5.8 %		決算額を把握していない					

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
USEL	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	外国人研修生受入補助金(日本刃物	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
区划平江	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
	補助・負担の目的は達成できているか	概ね達成できている	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	外国人研修生受入に影響が大きい	

①方 向 性	0	1 現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討	
(複数選択可)		4 統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討	
@ - m					
②課 題 (改善状況等)					

No. 💥

	担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127700
--	-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市プレス	安全対策研究	会補助金	金	補				体等への補助金 事業に対する補助st	
②支 出 の 根 拠	決裁による				助金の	H-	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		体等への負担金など) 事業に対する負担金など)	
③支 出 先	関市プレス	安全対策研究		一 分 類		(i)個人に対	する	補助金・負担会	金	
	0 + 1	国の負担	あり	負担割合	-		負担額		=	千円
④国・県の負担	Oなし	県の負担	あり	負担割合			負担額		=	千円
	対象市民	<u>.</u>							に対して	
⑤支 出 の 目 的	手 段プレ	ノス機械従事 者	音の優良	従業員表彰お	よび労	働災	害防止の啓	発	を行うことで	
	受益者市民	受益者 市民 が (を)								
	意 図 労働	意 図 労働災害防止および労働意欲の向上 という状態にする								する
⑥期 間	н 30 年	4 月 1 日	~ н 3	3 月	31 ⊟	補助・	負担開始年度		年	度
⑦事 務 局 体 制	主に市	の担当課	O È	に支出先団体	k .		その他()
⑧構成員の負担	負担な	し	0 負	担あり		負担額	頁 1 社	あ	£⊌ 5, 000	円

2 実績(見込み) 【DO】

	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		補助・負担率を定めている→補助ឆ	率
①補助・負担金 の額(千円)	100	100	100	100		単価を定めている→算式	
V/IR (111/	100	100	100	100	0	定額補助・負担 その他 ()
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算	H30歳入決	算額	386 千円	H30歳出決	算額	367 千円 翌年度繰越額	19 千円
の状況	H30歳入に占め	る補助・負担	金の割合	25.9 %		決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
()女ヨほ	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
区划平压	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
	補助・負担の目的は達成できているか	概ね達成できている	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	プレス業界に影響が大きい	

①方 向 性	0	1 現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討	
(複数選択可)		4 統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討	
@ - m					
②課 題 (改善状況等)					

No. 💥

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	700200

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市中	小企業	美従業員退職	金共済			補助)一般補助金([
②支 出 の 根 拠	関市中	小企業	美従業員退職	金共済	条例		金 の	金 (3) 一般負担金 (団体等への負担金などの (4) 事業負担金 (団体等事業に対する負担金なる					
③支 出 先	被共済都	当(市)	内中小企業(:	共済契約	的者)の従業員)	分 類)個人に対)その他	する	補助金・負	負担金	
全国,周本各 49	O #> I		国の負担を	あり	負担割合		_		負担額			千円	
④国・県の負担	Oなし	l	県の負担さ	あり	負担割合				負担額			千円	
	対象	被共	斉者(市内中	小企業	(共済契約	首) (の従	業員)			に対して		
⑤支 出 の 目 的	手 段	退職	金の支給								を行うこ	とで	
	受益者	共済	契約者(市内	中小企	注 業)						が(を)		
	意 図	国 福利厚生の向上を図る という状態にす									態にする		
⑥期 間	н 30	年 4	月 1 日	~ н	31 年 3 月	31	日	補助・	負担開始年度	昭和	□ 48	年度	
⑦事 務 局 体 制	〇主	に市の	の担当課	É	こに支出先団の				その他()	
⑧構成員の負担	負	負担なし 〇 負担あり 負担額 あたり 円								円			

2 実績(見込み) 【DO】

4+n1 41n 4	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		補助・負担率を定めている→補助率	2
①補助・負担金 の額(千円)	89, 963	61, 351	93, 412	95, 160		単価を定めている→算式	
OF II. (111)	09, 900	01, 001	30, 412	. 93, 100		定額補助・負担 〇 その他 (糸	合付額表による
②過去における 見直し状況							
© ~ m > 0 * 7 / 7 / 7 / 7 / 7 / 7 / 7 / 7 / 7 / 7	H30歳入決	算額	千円	H30歳出決	算額	千円 翌年度繰越額	0 千円
の状況	H30歳入に占め	る補助・負担	金の割合	%	0	決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
リ女ヨ ほ	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握していない	
区划平压	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	被共済者への影響は大きい	

①方 向 性	0	1現状のまま継続		2補助・負担内容を見直す		3縮小・減額を検討
(複数選択可)		4 統合を検討		5終期を設定		6休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	現在	、加入している被共済者が	が全員	員退職されれば、終了する	事業	である。

No. Ж

		1 19600 — 13	C 1111 -> 3 -32	. ,	(<u>1 - 71</u>	. 11/-3	•				110.	/N	
担当課	商工課	室	・部・局			業経	済部		予算事	業コード	1277	700	
	- 1 -	.	. 5										
1 補助金・負担金	の内容	[PLAN	1]				_		/4\ 4 014	hal A /F	// htt	II A 1: 18\	
①補助金等の名称	勤労感	謝祭補助金					神	⇟			体等への補助		
							且	ր 🏳			事業に対する補		
②支 出 の 根 拠	関市永	年勤続優良従	É業員表 章	(に係	る覚書	ŧ	1分の	-		り一般負担金(団体等への負担金など))事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
							- 5.	}		個人に対する補助金・負担金			
③支 出 先	関商工	目前工会議所								四人に対する補助並・負担並 その他			
④国・県の負担	O #2.1	★ 国の負担あり 負担割合 負担割合								額		千円	
4)国・県の負担	しなし	りなし 県の負担あり 負担割合 負							負担	額		千円	
	対 象	市民							-		に対して		
	手 段	功績に対す	る表彰								を行うこと	で	
⑤支 出 の 目 的	受益者	市民									が(を)		
	文金包	八八									n (&)		
	意 図	労働意欲の	句上								という状態	にする	
	н 30	年 11 月 2	23 ⊟ ~ ⊦	⊣ 30	年 1	1 月	23	日補助	・負担開始	年度 平月	<u> </u> 龙 18	年度	
⑦事務局体制		に市の担当		_	支出				その他	()	
⑧構成員の負担		担なし			あり			負担		あ	たり	円	
2 実績(見込み) ①補助・負担金 の額(千円)	【 D H28決集		H30決算 60		予算 600		単価		率を定めて) つている-				
@VI + 1 - 1 - 1 - 7						0	上 領作	用助。	見担	ての他	, ()	
②過去における 見直し状況													
③支出先の決算	H30歳入	決算額	642 千F	1 Н30 і		算額		642 -	千円 翌年	度繰越	額	0 千円	
		占める補助・負担		93. 5	%	7	決算		<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>		·········		
3 事後評価 【C	HEC	K]											
語	価項目			1	担当課	によ	る評値	5		担	当課の課題		
①妥当性 1333年	することだ	が適当か	適当	当									
類似の補助		はあるか(あれは											
1(2)効率性┣━━━		巴握しているか		屋して	いる								
支出額・補助			適」										
113.73 73.2		達成できている:	1970-1		できて	こいる							
③有効性 交付先の事業			_	として ばぶき		11 24	風空ツ	115 H 1-	do Z				
	ድሎፗ•⅓	廃止した場合の	影響は 表彰	かじさ	なくな	ッ、労	割息欲	か失わ	110				
4 今後の方向性・	課題	[ACTIO	N]										
①方 向 性		現状のまま			2補	助・負	担内犯	字を見i	直す	3 縮小	・減額を検	討	
(複数選択可)											・廃止を検		

(改善状況等)

No. 💥

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126600

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	工場等	設置奨	励補助金			補	-			体等への補助		
						山助	0	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)				
②支 出 の 根 拠	関本企	幸さま	促進条例			金						
と文田 の 根 拠	为小正	未立地	促進未 例			0,0	((4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金な				
③支 出 先	各企業	;				一 分 類		(5)個人に対	する	補助金・負担	担金	
<u>Э</u> Х ш ж	廿止未					7,5		(6) その他				
④国・県の負担	Oなし		国の負担	あり	負担割合			負担額			千円	
4 国・宗の負担		·	県の負担	あり	負担割合			負担額			千円	
	対象	関市内]で新規立地	也、移輔	伝、増築する企	:業				に対して		
⑤支 出 の 目 的	手 段	一定規固定資	提以上の金 産税相当額	き額の排 類の補助	投資を行う場合 助	`.				を行うこと	で	
	受益者	現在、	新規立地、	移転る	を考慮する企業					が(を)		
	意図]での新規立)産業の活性		· •		という状態	にする				
⑥期 間	н 30	年 4	月 1 日	~ н	31 年 3 月	31 ⊟	補助	・負担開始年度	平原	过 15	年度	
⑦事 務 局 体 制	Ì	主に市の担当課主に支出先団						その他(非該	当)	
⑧構成員の負担	負	負担なし		1	負担あり		負担	額	あ	たり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		補助・負担率を定めている→補助率			
①補助・負担金 の額(千円)	42, 567	76, 022	80, 607	66, 325		単価を定めている→算式			
V/IR (111/	42, 307	70, 022	80, 007	00, 323		定額補助・負担 ○ その他 (固定資産税相当額)			
		H25 奨励金交付年数を3→5年に変更。 H30 基準を超える水量を使用する場合に水道料金の2分の1相当額(年額上限200万円)を奨励金に追加。							
③支出先の決算	H30歳入決	算額	千円	H30歳出決	算額	千円 翌年度繰越額 0 千円			
の状況	H30歳入に占め	る補助・負担	金の割合	%	0	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切である	
リ女ヨ ほ	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
区划平江	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	企業立地への影響はあると思われる	

①方 向 性	0	1現状のまま継続	0	2補助・負担内容を見直す		3縮小・減額を検討
(複数選択可)		4 統合を検討		5終期を設定		6休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	市の る。	最重点施策であり、今後 [:]	も内容	字を精査し、他市と競争で	きる	環境を整える必要があ

No. 💥

担当課	商工	課	室	• 部 •	局	產	業経	済部		予算事業〓	ード	127	7600
1 補助金・負担	金の内	容	【PLA	N]									
①補助金等の名称	<u>т</u> , лу	企業員	设備資金	到之結	松			4:	. (1)一般補助:	金(団体	等への補	助金など)
() 補助並等の名称	中小	'正未司	文 佣 貝 亚	アルコープ田	小口)事業補助金(団体等事:	業に対する	補助金など)
②支 出 の 根 拠	関市	中小红	企業設備	資金利	子補紹	給規則		3) 一般負担3) 事業負担金()			
								- 5	}) 個人に対			
③支 出 先	各申	請者						类	貝 📙	<u>) 個人に対</u> 6) その他	7 O Im	19) M. P	-51= m
	<u>.</u>	_	国位	り負担を	あり	負担割	訓合	_		負担額			千円
④国・県の負担	Oな	こし		0負担		負担割				負担額			千円
	対	象事	業者			•				•	(5	対して	
⑤支 出 の 目 的	手段設備資金返済時に係る利子の一部補給を行うことで												
3文出 07 日 的	受益者事業者が(を)												
	意	図 経営の円滑化を図る という状態にする											
⑥期 間	н	30 年	4 月	1 日	~ H	31 年	3 月	31	日 補助・	負担開始年度		14	年度
⑦事 務 局 体 制		主に	市の担当	課		主に支出:	先団体	Ż	0	その他(非該当	i)
⑧構成員の負担	0	負担	なし			負担あり			負担額		あたり	J	円
		· ¬	•										
2 実績(見込み		DO)		Lugo	+ 24	1101マ午		ᆂ마	各中志	ナロムてい	7 . 1± □1	- 	
①補助・負担金	ПZ8	決算	H29決算	H30;	大昇	H31予算				を定めてい。 ている→算		一	
の額(千円)		369	27	3	715	700			を止め 補助・負		の他し		こよる)
								上領1	(H) 以	.면 O T	OJIE[(双 则	
	H2O±	表入決	笛姑		工田	H30歳出決	笞妬			·円 <mark>翌年度</mark>	公元 本代 安百		0 千円
③支出先の決算 の状況				田全の割	_	%		油 質:					0 111
	<u>しっこ</u> 評価項		1			担当課	によ	る評値		I	担当	課の課題	i i
補助・負却			当か		適当	1= -1 M	.1-5	וונעי	144		12-3	H-V H-V	_
【(1)妥当性 ┃ ̄ ̄ ̄ ̄			<u>ー~</u> るか(あれ)	 ば名称)	なし								
交付先の事			しているか			している							
②効率性					適切								
-			できている	か		できている	3						
③有効性 交付先の	事業成果	は向上	しているか	,	向上	している							
補助・負担	旦を休止	・廃止	した場合の	影響は	大き	い							
補助・負担を休止・廃止した場合の影響は 大きい													

①方 向 性	0	1現状のまま継続		2補助・負担内容を見直す		3縮小・減額を検討
(複数選択可)		4 統合を検討		5終期を設定		6休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	今後	については、補給者の負	旦を軋	圣滅する制度として、引き	続き	支援が必要。

No. 💥

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127600
4 ++ □	タ 切入の中南 『	'D A N]			

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	信用保証料	言用保証料補給							体等への補助 事業に対する補	
②支 出 の 根 拠	関市信用保	関市信用保証料補給規則							体等への負担 事業に対する負	
③支 出 先	各申請者				の分類				補助金・負担	
	0 +>1	国の負担	あり	負担割合	_		負担額			千円
④国・県の負担	Oなし	県の負担	あり	負担割合			負担額			千円
	対象事業	する事業者に対して								
⑤支 出 の 目 的	手 段信用	手 段信用保証協会に支払う信用保証料の一部補給 る						を行うこと	で	
	受益者事業	受益者 事業者						が(を)		
	意 図 経営の円滑化を図る								という状態	にする
⑥期 間	н <mark>30 年 4 月 1 日 ~ н 31 年 3 月 31 日 補助・負担開始年度 年度</mark>					年度				
⑦事 務 局 体 制	主に市の担当課 主に支出先団体 〇 名			その他(非該	当)			
⑧構成員の負担	〇 負担な	〇 負担なし 負担あり				負担額	額	あ†	とり	円

2 実績(見込み) 【DO】

	H28決算	決算 H29決算 H30決算		H31予算		補助・負担率を定めている→補助率		
①補助・負担金 の額(千円)	6, 464	5, 558	5, 783	10, 584		単価を定めている→算式		
V/IR (111/		3, 336				定額補助・負担 〇 その他 (規則による		
②過去における 見直し状況	H30 岐阜県制	H30 岐阜県制度融資資金の災害対策資金の補給対象限度額を5,000千円から20,000千円に変更。						
③支出先の決算	H30歳入決	千円	H30歳出決	算額	千円 翌年度繰越額 0 千円			
の状況	H30歳入に占め	る補助・負担	金の割合	%	0	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
少女当住	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
②劝华庄	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
	補助・負担の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

①方 向 性	〇 1 現状の	まま継続	1	2補助・負担内容を見直す		3縮小・減額を検討
(複数選択可)	4 統合を	検討		5終期を設定		6休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	今後については、	補給者の負担を軽減す	る制度	隻として支援を行い、関市内の 「	中小企	業の経営安定化につなげていく。

No. 💥

	十八00十尺件5	<u> </u>	灵但亚洲	Ī		110.	
担当課	商工課室・部・	·局	産業紹	E済部	予算事業コード	126500	
1 補助金・負担金	Èの内容 【PLAN】						
					(1)一般補助金(団	体等への補助金など)	
①補助金等の名称	岐阜県発明協会補助金			補助	2) 事業補助金(団体等	事業に対する補助金など)	
@ + 11 0 10 10	가 #! ! - L 7		(3)一般負担金(団	体等への負担金など)			
②支 出 の 根 拠	決裁による		4) 事業負担金(団体等	事業に対する負担金など)			
③支 出 先	一般社団法人岐阜県発明	位全	(5)個人に対する	補助金・負担金			
<u> </u>				類	(6) その他 負担額	千円	
④国・県の負担							
	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	あり	負担割合	1.8%	負担額	1, 200 千円	
	対象県内企業および個		に対して				
⑤支 出 の 目 的	手段特許申請のサポー	-トおよび	び知的財産	権に関する事	業	を行うことで	
	受益者県内企業および個	国人発明?	家			が(を)	
	意図特許に関する諸問	問題を解え	決させ、まれ	た発明思想を	普及する	という状態にする	
⑥期 間	н 30 年 4 月 1 日	~ н 31	1 年 3 月	31 日 補助	・負担開始年度 昭	和 36 年度	
⑦事 務 局 体 制	主に市の担当課	〇主	に支出先団	体	その他()	
⑧構成員の負担	負担なし	〇 負	担あり	負担	額 1口 ぁ	たり 10,000 円	
	7 - 3				※個人会員1口以	以上、法人会員2口以上	
2 実績(見込み)	【DO】	÷	17年	1+n. #.10 =		*	
①補助・負担金	H28決算 H29決算 H303	沃昇 N3	31予算		図を定めている→ネ でいる→算式	用助平	
の額(千円)	45 45	45	45 O	定額補助・1			
				Z IR III 93	C 47 12		
見直し状況							
③支出先の決算	H30歳入決算額 69,556	千円 H30	0歳出決算額	66, 434	千円 翌年度繰越	額 3,122 千円	
の状況	H30歳入に占める補助・負担金の割	合 0.1	%	決算額を把	握していない		
- + // = T T	=						
3 事後評価 【 C		l	担当課によ	- ス 証 /本	+-	当課の課題	
補助 • 負扣·	平価項目 することが適当か	適切では		る計画	担	コ林の味思	
1(1)菜当性	・負担金はあるか(あれば名称)	過りで	D.O				
交付先の事:	業実績を把握しているか	把握して	ている				
(2)効率性	助・負担率は適正か	適正でも					
	の目的は達成できているか		きている				
③有効性 交付先の事	業成果は向上しているか 業成果は向上しているか	向上して	ている				
補助・負担を休止・廃止した場合の影響は、県、他市町村も負担しており、廃止は困難だと考えられる							
4 今後の方向性・課題 【ACTION】							
①方 向 性 (複数選択可)	○ 1現状のまま継続	С		負担内容を見i むウ		・減額を検討	
(这级起八月)	4 統合を検討 「岐阜県発明協会補助金	1 . [ild	5終期を			・廃止を検討 - 県・他市町村も	
②課 題 (改善状況等)	負担しており、性質上、						

No. 💥

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126500
		_			

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

	-										
1 1補助金等の名称	関市発	明展補	助金			補	(1)一般補助:	金(団(体等への補	助金など)
⊕ III 37 至 (1 0 7 11 I)	الردار (حرا	14-1-25 23.54 (III)-23 <u> </u>					O)事業補助金(団体等	事業に対する	補助金など)
②支 出 の 根 拠	:h +!: /-							金 (3)一般負担金(担金など)
之义 山 07 fk fy		みる				の	(4)事業負担金(団体等	事業に対する	負担金など)
©± ш #	88 + %	ᅃᇛᇴ	ᄀᄯᆍᄆᄼ			一 分 類	(5)個人に対	する	補助金・負	担金
③支 出 先	渕巾光	明展き	《行委員会			力	(6) その他			
小国,周办各 担	0 +> 1	国の負担あり 負担割合						負担額			千円
④国・県の負担	Oなし	l	県の負	担あり	負担割合			負担額			千円
	対象	象市民および市内企業に対して									
⑤支 出 の 目 的	手 段	段関市発明展を開催し、発明考案の発表の場の提供を行						を行うこ。	とで		
	受益者	市民および市内企業					が(を)				
	意 図 発明創意工夫の大切さを啓蒙し、市内公						の活性	化を図る		という状態	態にする
⑥期 間	н 30	年 4 月 1 日~日 31 年 3 月			31 E	補助	・負担開始年度	昭和	□ 36	年度	
⑦事 務 局 体 制	ΟÌ	主に市の担当課 主に支出先団体					その他()	
⑧構成員の負担	O 負	〇 負担なし 負担あり					負担額	額	b t	たり	円

2 実績(見込み) 【DO】

	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		補助・負担率を定めている→補助率		
①補助・負担金 の額(千円)	50	50	50	0 50		単価を定めている→算式		
V) IR (111)	50	50			0	定額補助・負担 その他 ()	
②過去における 見直し状況								
@ ~ H / U * / / / / / / /	H30歳入決	算額	984 千円	H30歳出決	算額	589 千円 翌年度繰越額	395 千円	
の状況	H30歳入に占め	る補助・負担	金の割合	5.1 %		決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当である	
USEL	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
区划平江	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	関市発明展運営への影響が大きい	

①方 向 性	○ 1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
(複数選択可)	4 統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	平成31年度4月1日に関市発明)	展事業補助金交付要綱を告示。	

No. 💥

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	126500

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	岐阜県:	発明く	、ふう展補助	金		補	(1) 一般補助金(団体等への補助金など (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など				
②支 出 の 根 拠	決裁に	よる				型金の		(3)一般負担金(団体等への負担金など)			
③支 出 先	岐阜県	皮阜県発明くふう展実行委員会					((4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など (5)個人に対する補助金・負担金 (6)その他			
	45.1	国の負担あり 負担割合						負担額			千円
④国・県の負担	なし		〇県の負担	あり	負担割合	12.	77%	負担額		400	千円
	対象	対象県民および県内企業						に対して			
⑤支 出 の 目 的	手 段	F 段 岐阜県発明くふう展の開催により発明考案の発表の場の提供 を行うこと							とで		
	受益者	益者 県民および県内企業							が(を)		
	意 図	意 図 発明創意工夫の大切さを啓蒙し、県内産業の活性化を図る とい							という状	態にする	
⑥期 間	н 30	30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日 補助・負担開始年度						昭和	□ 36	年度	
⑦事 務 局 体 制	主	に市の	の担当課	Ë	Eに支出先団に	<u></u>		その他()
⑧構成員の負担	O負	担なし	l	賃	負担あり		負担	額	あ 7	たり	円

2 実績(見込み) 【DO】

	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		補助・負担率を定めている→補助率	
①補助・負担金 の額(千円)	20	20	20	20		単価を定めている→算式	
V) IR (111)	20	20	20	20	0	定額補助・負担 その他 ()
②過去における 見直し状況							
@ ~ H / U * / / / / / / /	H30歳入決	算額 3	<mark>, 132</mark> 千円	H30歳出決	算額	3,132 千円 翌年度繰越額	0 千円
の状況	H30歳入に占め	る補助・負担	金の割合	0.6 %		決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当である	
UXJE	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
区划平日	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	他市町村も負担しており、廃止は困難だと考えられる	

①方 向 性	○ 1現状のまま継続	0	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
(複数選択可)	4 統合を検討		5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	「岐阜県発明協会補助金」、 負担しており、性質上、負担とした。		章県発明くふう展補助金」 適しているため、平成30年	

No. 💥

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予質重業コード	126500
12日味	尚上沫	至。即。回	性未在 /	丁昇爭未コート	120000

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	見本市と	本市出展事業費補助金						1)一般補助金(
②支 出 の 根 拠	関市見る	見本市出展事業費補助金交付要綱						(3) 一般負担金(団体等への負担金など) (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
③支 出 先	各企業				一 分 類		(5)個人に対する補助金・負担金(6)その他			担金	
小見・周の各地	0 +: 1		国の負担を	あり	負担割合			負担額			千円
④国・県の負担	Oなし		県の負担を	あり	負担割合			負担額			千円
	対象市内事業所									に対して	
⑤支 出 の 目 的	手 段	段国内外での展示会出展費用の一部補助を行うことで							: で		
	受益者	市内事業所							が(を)		
		図 国内外への販路開拓に積極的にチャレンジす 市内産業の活性化を図る						,ジすることで、			とにする
⑥期 間	н 30	年 4 月 1 日 ~ н 31 年 3 月 31 日 補助・負担開始年度 平成 19 年度						年度			
⑦事 務 局 体 制	主	に市の	ニ市の担当課 主に支出先団体 O その他 (<mark>非該当</mark>)			
⑧構成員の負担	負:	担なし	,	負	担あり		負担額	額	あか	たり	円

2 実績(見込み) 【DO】

	H28決算	H29決算	H30決算	H30決算 H31予算 ▮		補助・負担率を定めている→補助率 <mark>小間料×1/2以内</mark>				
①補助・負担金 の額(千円)	4, 849	3, 824	4, 056	5, 000	56 5 000		単価を定めている→算式			
○ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □						定額補助・負担 その他 (
② 廻去におりる	H19 補助制度の変更(無制限 ⇒ 1社当たり上限20万円) H25 1社当たり上限を1年度30万円に変更 H28 1回の申請につき、補助率を1/3から1/2に変更									
③支出先の決算	H30歳入決	算額	千円	H30歳出決	算額	千円 翌年度繰越額 0 千円				
の状況	H30歳入に占め	る補助・負担	金の割合	%	0	決算額を把握していない				

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題		
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当である			
①女ヨほ	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし			
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している			
区划平江	支出額・補助・負担率は適正か	適正である			
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できていると思われる	見本市出展の効果の判断基準の設定 と、その評価方法を厳密に考えるのは		
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上していると思われる	非常に難しいと思われる。		
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	小規模事業者への影響は大きいと思われる			

①方 向 性		1現状のまま継続	0	2補助・負担内容を見直す		3縮小・減額を検討
(複数選択可)		4 統合を検討		5終期を設定		6休止・廃止を検討
	との	市補助制度の申請件数はバランスや企業の利用頻 以表を促すため、平成28年	芰、 衤	前助金の需要状況をふまえ	た結	果、多くの企業に見本市

No. 💥

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127700
三二十		ᅟᆂᆞᇚᆞᄱ	注 不证历 III	' # # * -	127700

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市雇用促	進協議会補助	補助)一般補助金()事業補助金(
②支 出 の 根 拠	関市雇用・第	労働者対策団体	金の	_	(3) 一般負担金(団体等への負担金など) (4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)					
③支 出 先	関市雇用促	進協議会	一 分 類		(5)個人に対する補助金・負担金(6)その他			担金		
○□・□○台 坦	Oなし	国の負担			負担額			千円		
④国・県の負担	0/40	県の負担	あり	負担割合			負担額			千円
	対象市内	內企業					に対して			
⑤支 出 の 目 的	手 段 人材	手段 人材確保に関する支援 を行うこと							とで	
	受益者市内	た益者 市内企業および求職者							が(を)	
	意 図 事業	意図 事業の安定および雇用の確保							という状態	態にする
⑥期 間	н 30 年	30 年 4 月 1 日 ~ н 31 年 3 月 31 日 補助・負担開始年度 昭和 45 年度							年度	
⑦事 務 局 体 制	主に市	ニ市の担当課 O 主に支出先団体 その他 ()		
⑧構成員の負担	負担な	:L	〇負	担あり		負担額	預 1口	あ 7	たり 5,00	00 円

2 実績(見込み) 【DO】

	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		補助・負担率を定めている→補助率						
①補助・負担金 の額(千円)	3, 000	3, 000	3, 000	3, 000		単価を定めている→算式						
V/IR (111/	3, 000	3, 000	3, 000	3,000	0	定額補助・負担 その他 ()					
②過去における 見直し状況												
@ ~ III 10 17 // 7	H30歳入決	算額 6	<mark>,533</mark> 千円	H30歳出決	算額	5,573 千円 翌年度繰越額	960 千円					
の状況	H30歳入に占め	る補助・負担	金の割合	5.9 %		決算額を把握していない						

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
USEL	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
企 劝华庄	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
	補助・負担の目的は達成できているか	概ね達成できている	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	雇用全般に対する影響が大きい	

①方 向 性	0	1 現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討	
(複数選択可)		4 統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討	
@ - m					
②課 題 (改善状況等)					

No. 💥

担当課		商工課	室・部・局		産業経済部	177	·算事業コード	127710
12 - 1 PV	- 1			ı	上 木作// IP	١,	77X- 1	12//10

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市インタ	ーンシップ交	通費等	補助金	補	C	(1) 一般補助:					
②支 出 の 根 拠	関市インタ	<u>ーンシップ</u> 交	通費等	補助金交付要	国 田 金 の	È	(3) 一般負担金(団体等への負担金など					
					の 分		(4)事業負担金(
③支 出 先	インターン・	ンップ学生へ交:	涌費等を	助成した事業	110	Ĺ	(5)個人に対	する	補助金・賃	負担金		
©	12, 2		~~ · · · ·				(6) その他					
④国・県の負担	Oなし	国の負担	あり	負担割合			負担額			千円		
4 国・宗の兵担	0/40	県の負担	あり	負担割合			負担額			千円		
	対象イン	象 インターンシップを受けようとする学生										
⑤支 出 の 目 的		手 段 <mark>交通費、宿泊費等の費用助成による市内事業者へのインターン</mark> を行うことで シップ促進								とで		
	受益者事	受益者事業者と学生							が(を)			
	意 図 事業	業者への理解 向					という状態	態にする				
⑥期 間	н 31 年	1 月 15 日	~ н 3	31 年 3 月	31	日補	助・負担開始年度	平原	成 31	年度		
⑦事 務 局 体 制	○ 主にす	5の担当課	主	に支出先団体	Z.		その他()		
⑧構成員の負担	○ 負担な	îl	負	担あり		負:	坦額	あ	たり	円		

2 実績(見込み) 【DO】

	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	0	補助・負担率を定めている→補助率	2/3以内				
①補助・負担金 の額(千円)	_	_	50	900		単価を定めている→算式					
97 IR (1117						定額補助・負担 その他 ()				
②過去における 見直し状況											
@ ~ H / U * / / / / / / /	H30歳入決	算額	千円	H30歳出決	算額	千円 翌年度繰越額	0 千円				
の状況	H30歳入に占め	る補助・負担	金の割合	%	0	決算額を把握していない					

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
①女当日	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
区划平江	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
	補助・負担の目的は達成できているか	概ね達成できている	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	求人・求職の両者に影響がある	

①方 向 性	0	1現状のまま継続		2補助・負担内容を見直す		3縮小・減額を検討
(複数選択可)		4 統合を検討		5終期を設定		6休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	今後	の雇用情勢の変化に合わ [、]	せてア	内容を見直さなければなら	ない	可能性もある。

No. ※

ı	担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コー	ド	127300

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称		ī地活性化総合支 諸活用支援事業補			補 助 C	(1) 一般補助:			
②支 出 の 根 拠	関市中心 付規則	市街地活性化総	合支援事業補	助金交	金等	(3) 一般負担金(団体等への負担金な(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金な			
	ויזאנגיו				の -				
③支 出 先	空き店舗	利用事業者 4件	‡		分 類 —	(5)個人に対	19 句冊	助壶•貝	.担並
					AR .	(6) その他	1		
④国・県の負担	Oなし	国の負担を	あり 負担	割合		負担額			千円
受国 ボグ貝匹		県の負担を	あり 負担	割合		負担額		千円	
	対象空き店舗利用事業者							対して	
⑤支 出 の 目 的	手 段 萨	商店街の空き店舗	前の改修費及び	費及び賃貸料の一部補助					とで
	受益者中	受益者 中心市街地 が							
	意図記	舌性化する		٤	いう状態	まにする			
⑥期 間	н 30 年	F 4 月 1 日	~ н 31 年	3 月 31	日補	助・負担開始年度	平成	20	年度
⑦事 務 局 体 制	主に	に市の担当課	〇 主に支む	出先団体		その他()
⑧構成員の負担	〇 負担	旦なし	負担あ	J	負	坦額	あたり		円

2 実績(見込み) 【DO】

	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		補助・負担率を定めている→補助率				
①補助・負担金 の額(千円)	216	2, 325	1, 474	2, 000		単価を定めている→算式				
OF IR (111)						定額補助・負担 〇 その他 (規則による)				
②過去における 見直し状況										
③支出先の決算	H30歳入決	算額	千円	H30歳出決	算額	千円 翌年度繰越額 0 千円				
の状況	H30歳入に占める補助・負担金の割合			%	0	決算額を把握していない				

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題						
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切							
少女当注	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし							
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している							
② 劝平 压	支出額・補助・負担率は適正か	適正							
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できつつある							
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している							
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	中心市街地の空洞化につながる恐れがあり							

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性		1現状のまま継続	0	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
(複数選択可)		4統合を検討		5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	補助	金終了後の定着に繋がる)	施策(の検討が必要。	

0

昭和 平成

No. ※

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127300

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称					総合支		类结肋	~		補		1)一般補助金	_ ,,,		
	1-2	176	'启]山	心改	、笠州又	.饭肀:	未開助	<u>जर</u>		功	\rightarrow)事業補助金([
②支 出 の 根 拠	関市	中心	市街	地活	性化総	合支	援事業	補助金交	1 3	金等	(;	3) 一般負担金	金(団イ	体等への負担	担金など)
と文 山 の 根 拠	付規	則								す カ	(4)事業負担金([団体等	事業に対する負	負担金など)
③支 出 先	88十	. шт. с	7-	⊐ <i>2</i> 24 E	교수					分	(5)個人に対	する	補助金・負	担金
③支 出 先		. Ш] Ο.	7丁目	3 无	表云				3	質	(6)その他			
④国・県の負担		٠ ١		国	の負担	あり	負	担割合				負担額			千円
4 国・宗の貝担	Oな			県	の負担	あり	負	担割合				負担額			千円
	対	象	事業団体										に対して		
⑤支 出 の 目 的	手	段「	中心市	心市街地のにぎわいを創出する費用(アーケード・街路灯等)の一部補助 7									を行うこ。	とで	
	受益	者「	中心市	街掛	L									が(を)	
	意	図;	舌性化	ごする	5									という状態	態にする
⑥期 間	н 3	30 £	₹ 5	月	7 日	~ H	30 年	7 月	20	日	補助	・負担開始年度	平原	戊 20	年度
⑦事 務 局 体 制	主に市の担当課 〇 主に支出先団体 その他						その他()					
⑧構成員の負担		負担	旦なし	,		0	負担あ	59		Í	負担	額	a	たり	円

昭和 平成

0

2 実績(見込み) 【DO】

⊕+ •□ 4 +□ 4	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		補助・負担率を定めている→補助率
①補助・負担金 の額(千円)	0	0	3. 000	0		単価を定めている→算式
VIII (111)	0	U	3, 000	0		定額補助・負担 〇 その他 (規則による)
②過去における 見直し状況						
③支出先の決算	H30歳入決	算額 10	, 315 千円	H30歳出決	算額	10,315 千円 翌年度繰越額 0 千円
の状況	H30歳入に占め	る補助・負担	金の割合	9.1 %		決算額を把握していない

3 事後評価 【CHECK】

- , ,	IIIII [OII LON]		
	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
①女 三 注	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
区划平压	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	中心市街地の空洞化につながる恐れがあり	

7 7 7 7 7 7 7 7 7	#100 E		
①方 向 性	○ 1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
(複数選択可)	4 統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

No. 💥

ı	田坐理	商工課	安. 却. 已	産業経済部] 3	名質車業コード	127300
ı	担ヨ誄	商 上 誄	至"前"同	性未在对印	-	ア昇争未コート	12/300

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称		が が か が か が か う う う う う う う う う う う う う		よってくん祭)	補助	H-	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		体等への補 事業に対する	
②支 出 の 根 拠	関市中心 付規則)市街地活	性化総合支援	事業補助金交	寸				体等への負	
③支 出 先	大門商店				の分類	(5)個人に対する補助金・負担金(6)その他				
		国	の負担あり	負担割合			負担額			千円
④国・県の負担	Oなし		の負担あり	負担割合			負担額			千円
	対 象	対象事業団体								
⑤支 出 の 目 的	手 段 中心市街地で行うイベントの費用の一部補助								を行うこ。	とで
	受益者	中心市街均	也						が(を)	
	意図	活性化する	5						という状態	態にする
⑥期 間	н 30 ∉	年 11 月	4 в∼н	30 年 11 月	4 日	補助・	負担開始年度	平原	戊 16	年度
⑦事 務 局 体 制	主に	こ市の担当	鎮課 〇 :	主に支出先団体	<u> </u>		その他()
⑧構成員の負担	負担	担なし	0	負担あり		負担額	頁 1 軒	あか	£り 24, 0	00 円

2 実績(見込み) 【DO】

	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		補助・負担率を定めている→補助率	率
①補助・負担金 の額(千円)	300	300	300	300		単価を定めている→算式	
○	300	300	300	300		定額補助・負担 〇 その他 (規則による)
②過去における 見直し状況							
@ ~ III 10 17 // 7	H30歳入決	算額	921 千円	H30歳出決	:算額	921 千円 翌年度繰越額	0 千円
の状況	H30歳入に占め	る補助・負担	金の割合	32.6 %		決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
USSIE	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
区划平江	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できつつある	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	維持	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	中心市街地の空洞化につながる恐れあり	

①方 向 性	0	1現状のまま継続		2補助・負担内容を見直す		3縮小・減額を検討
(複数選択可)		4 統合を検討		5終期を設定		6休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	中心	市街地活性化のために、	今後も	と継続的な補助が必要と 考	えら	れる。

No. 💥

担当課	商工課	室・部・局		産業経済部		予算事業コード	127300	İ
1 IN			1	上不作/J III	- 1	1777	127000	ı

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	中心市活性化4	街地活(ベント支	性化総合支 援事業補助金	援 ミ(ふる	さと夏まつり)	補助				体等への補助金など 事業に対する補助金など	_
②支 出 の 根 拠	関市中 付規則		地活性化総	合支援	事業補助金交	金等の				体等への負担金など 事業に対する負担金など	_
③支 出 先	夏まつ	り実行	委員会(関市	5本町通	商店街連合会	分		(5) 個人に対する補助金・負担金(6) その他			
④□ □ □ ○ 台 □	0 +>1		国の負担な	あり	負担割合			負担額		千円	П
④国・県の負担	Oなし	·	県の負担さ	あり	負担割合			負担額		千円	П
	対象	対象事業団体に対して									
⑤支 出 の 目 的	手 段	中心市	中心市街地で行うイベントの費用の一部補助								
	受益者	中心市	ī街地							が (を)	
	意 図	活性化	ごする							という状態にする	5
⑥期 間	н 30	年 7	月 28 日	~ н	30 年 7 月	28 E	補助	・負担開始年度	昭和	1 60 年度	
⑦事 務 局 体 制	主	に市の	担当課	O È	に支出先団体			その他()
⑧構成員の負担	負	担なし	,	O 負	負担あり		負担	額 1 軒	あ	たり 平均12,000円	

2 実績(見込み) 【DO】

	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		補助・負担率を定めている→補助ឆ	率			
①補助・負担金 の額(千円)	400	400	400	500		単価を定めている→算式				
○		400		300		定額補助・負担 〇 その他 (規則による)			
②過去における 見直し状況										
	H30歳入決	算額 1	<mark>,351</mark> 千円	H30歳出決	算額	1,351 千円 翌年度繰越額	0 千円			
の状況	H29歳入に占め	る補助・負担	金の割合	29.6 %		決算額を把握していない				

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
USSIE	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
区划平江	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できつつある	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	維持	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	中心市街地の空洞化につながる恐れあり	

①方 向 性	0	1現状のまま継続		2補助・負担内容を見直す		3縮小・減額を検討
(複数選択可)		4 統合を検討		5終期を設定		6休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	中心	市街地活性化のために、	今後も	と継続的な補助が必要と 考	えら	れる。

No. 💥

ı	田坐理	商工課	安. 却. 已	産業経済部] 3	名質車業コード	127300
ı	担ヨ誄	商 上 誄	至"前"同	性未在对印	-	ア昇争未コート	12/300

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称		中心市街地活性化総合支援 5性化イベント支援事業補助金(花花花フェア) 現						力 (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
②支 出 の 根 拠	関市中村規則	为10个1011月120日日11110日又波手来11115日文								本等への負事業に対する	
③支 出 先	TOGETH					の分類	(5) 個人に対 () その他			
			国の負担を	あり	負担割合			負担額			千円
④国・県の負担	Oなし		県の負担さ	あり	負担割合			負担額			千円
	対象	対 象 事業団体								に対して	
⑤支 出 の 目 的	手 段	中心市	5街地で行う	イベン	トの費用の一	-部補郥	h			を行うこ	とで
	受益者	中心市	万街地							が(を)	
	意 図	意 図 活性化する								という状態	態にする
⑥期 間	н 30	н 30 年 5 月 6 日 ~ н 30 年 5 月 6 日 補助・負担開始年度 平成 11 年度									
⑦事 務 局 体 制	主	主に市の担当課 〇 主に支出先団体 その他 ()	
⑧構成員の負担	〇負	担なし	,	負	(担あり		負担額	頁	あた	: 9	円

2 実績(見込み) 【DO】

	H28決算	H29決算 H30決算 H31予算			補助・負担率を定めている→補助率		
①補助・負担金 の額(千円)	200	200	200	300		単価を定めている→算式	
V/IR (111/		200		300		定額補助・負担 〇 その他 (規則による)
②過去における 見直し状況							
@ ~ III 10 17 // 7	H30歳入決	算額	602 千円	H30歳出決	算額	602 千円 翌年度繰越額	0 千円
の状況	H30歳入に占め	る補助・負担	金の割合	33. 2 %		決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
()女当は	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
区划平江	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できつつある	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	維持	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	中心市街地の空洞化につながる恐れあり	

①方 向 性	0	1現状のまま継続		2補助・負担内容を見直す		3縮小・減額を検討
(複数選択可)		4 統合を検討		5終期を設定		6休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	中心	市街地活性化のために、	今後も	と継続的な補助が必要と 考	えら	れる。

No. 💥

担当課	商工課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	127300
15 3 th	四一杯	_ _ II	生 木 に 川 山		127000

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関の刃	の刃物とまちおこし(グルメ大会)事業補助金 補 助 (1) 一般補助金 (□ (2) 事業補助金(□ (2) 事業補助金(□ (3) (2) 事業補助金(□ (3) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4									
②支 出 の 根 拠	決裁に	こよる				金等	金 等 (3) 一般負担金(団体等への負担金なの (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金な				
③支 出 先	関商工	会議所	Ť			の 分 数		5)個人に対 6)その他			
		1	国の負担	あり	負担割合			負担額			千円
④国・県の負担	Oなし	-	県の負担		負担割合			負担額			千円
	対象	力 象 事業団体								に対して	
⑤支 出 の 目 的	手段	中心 市	市街地で行う	ライベン	/トの費用の-	部補.	助			を行うこと	: で
	受益者	中心市	市街地							が (を)	
	意図	意 図 活性化する								という状態	まにする
⑥期 間	н 30	ı <mark>30</mark> 年 <mark>6 月 17</mark> 日~ н <mark>30</mark> 年 <mark>6 月 17</mark> 日 補助・負担開始年度 平成 11 年度							年度		
⑦事 務 局 体 制		主に市の担当課 〇 主に支出先団体 その他 ()		
⑧構成員の負担	1	負担なし 〇 負担あり					負担	額	あ 7	たり	円

2 実績(見込み) 【DO】

	H28決算	H29決算	H29決算 H30決算 H31予算			補助・負担率を定めている→補助率				
①補助・負担金 の額(千円)	1, 000	1, 000	1, 000	1, 000		単価を定めている→算式				
V/IR (111/				1, 000	0	定額補助・負担 その他 ()			
②過去における 見直し状況										
@ ~ III 10 17 // 7	H30歳入決	算額 3	<mark>, 124</mark> 千円	H30歳出決	算額	3,124 千円 翌年度繰越額	0 千円			
の状況	H30歳入に占め	る補助・負担	金の割合 3	32.0 %		決算額を把握していない				

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題		
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切			
①女ヨほ	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし			
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか		中心市街地活性化総合支援事業の補助金制度があるにもか かわらず、当該団体に対してのみ規則に拠らない補助金交		
区划平江	支出額・補助・負担率は適正か	適正	付が行われている。		
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できつつある			
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している			
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	中心市街地の空洞化につながる恐れあり			

①方 向 性		1現状のまま継続		2補助・負担内容を見直す		3縮小・減額を検討
(複数選択可)	0	4 統合を検討		5終期を設定		6休止・廃止を検討
②課 題						

No. 💥

I	田坐課	商工課	安. 却. 已	産業経済部	13	名質車業コード	127300
ı	担ヨ誄	問上誅	至" 部 " 同	性未性	1	ア昇尹未コート	12/300

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	まちかど工房 中心市街地活性化総合支援 まちなか文化活動支援事業補助金								体等への補助 事業に対する補			
②支 出 の 根 拠	関市中心市行 付規則	関市中心市街地活性化総合支援事業補助金交 付規則						金等の (3) 一般負担金(団体等への負担金など (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など				
③支 出 先	せきまちかる	きまちかど工房を支援する会					5)個人に対 6)その他	する	補助金・負	担金		
全国,周办各 担	0 +> 1	国の負担	あり	負担割合			負担額			千円		
④国・県の負担	Oなし	県の負担	あり	負担割合			負担額			千円		
	対象事業団体								に対して			
⑤支 出 の 目 的	手段まち								を行うこと	で		
	受益者中心								が(を)			
	意 図 活性化する							という状態	にする			
⑥期 間	H 30 年 4	<mark>30 年 4 月 1 日~ н 31 年 3 月 31 日 補助・負担開始年度 平成 9 年度</mark>							年度			
⑦事 務 局 体 制	主に市	の担当課	〇 主に支出先団体 その他 ()				
⑧構成員の負担	負担な	l	O 負	担あり		負担額	1会員	, b	たり 2,00	0 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金 の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算		補助・負担率を定めている→補助	率
	1, 400	1, 400	1, 226	1, 400		単価を定めている→算式	
		1, 400	1, 220	1, 400		定額補助・負担 〇 その他 (規則による)
②過去における 見直し状況							
@ ~ III 10 17 // 7	H30歳入決	算額 2	<mark>, 452</mark> 千円	H30歳出決	算額	2,452 千円 翌年度繰越額	0 千円
の状況	H30歳入に占め	る補助・負担	金の割合	0.0 %		決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
USEL	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
区划平江	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
	補助・負担の目的は達成できているか	達成できつつある	
	交付先の事業成果は向上しているか	維持	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	中心市街地の空洞化につながる恐れがあり	

①方 向 性	0	1現状のまま継続		2補助・負担内容を見直す		3縮小・減額を検討
(複数選択可)		4 統合を検討		5終期を設定		6休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	まち	かど工房の運営実態、申	請内容	孯等について、毎年、精査	きする	必要がある。